



2026 年 7 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社いよぎんホールディングス
代表者名 代表取締役社長 三 好 賢 治
(コード番号 5830 東証プライム市場)

会 社 名 株式会社愛媛銀行
代表者名 代表取締役頭取 西 川 義 教
(コード番号 8541 東証プライム市場)

株式会社いよぎんホールディングスと株式会社愛媛銀行の 経営統合に関する基本合意について

株式会社いよぎんホールディングス（代表取締役社長 三好 賢治、以下、「いよぎんHD」といいます。）と株式会社愛媛銀行（代表取締役頭取 西川 義教、以下、「愛媛銀行」といいます。いよぎんHDと愛媛銀行をあわせて、以下、「両社」といいます。）は、本日それぞれの取締役会において、下記のとおり経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）に向け協議、検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両社間で基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本経営統合の経緯

いよぎんHDと愛媛銀行は、ともに愛媛県に本店を置く地域金融機関として、いよぎんHDは「潤いと活力ある地域の明日を創る」「最適のサービスで信頼に応える」「感謝の心でベストをつくる」を企業理念に、愛媛銀行は「ふるさとの発展に役立つ銀行」「たくましく発展する銀行」「働きがいのある銀行」を経営理念に掲げ、地域経済・産業の持続的発展に向けて、金融・情報仲介機能を発揮してまいりました。

愛媛県は、美しい山々や瀬戸内海を抱く恵まれた自然環境と温暖な気候のもと、柑橘類や水産物の生産が盛んに営まれているほか、道後温泉やサイクリストの聖地として名高い「しまなみ海道」を始めとする魅力ある観光資源は、国内外を問わず多くの人々を魅了し、観光宿泊業も活況を呈しています。さらに、造船・海運業や紙関連産業等を始めとした全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積しており、地域ごとに第1次、第2次、第3次産業がバランスよく立地した多層的かつ強力な産業基盤を有しております。

一方で、両社を取り巻く金融経済環境においては、人口・事業所数の減少が予想される中、両社にはきめ細やかな金融機能・サービスの提供や、事業承継・M&A、脱炭素化、デジタル化、AIの進化といった社会構造の変革への対応が期待されており、両社の地域における役割は益々重要になってくると認識しております。また、大手金融機関や異業種プレイヤーの台頭により、従来の銀行モデルだけでは競争力を保つことが難しくなることも想定されます。

こうした経営環境の下、いよぎんHDと愛媛銀行は、地域の発展を使命とする両社が互いに手を携えることで、経営基盤をより強固なものとし、金融仲介機能を強化していくこと、また、お客さまのニーズや社会構造の変革に合わせた持続可能なビジネスモデルを構築していくことが、両社のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断し、本経営統合の実現

に向けて協議・検討を進めていくことを基本合意いたしました。

2. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、信頼と尊重の精神の下、両社の強みを最大限生かした新たな金融グループを創ることで地域金融システムの安定化を図り、両社の協働を通じて、地域全体、またお客さまの課題解決を図ることにより、地域経済の発展に寄与することを目指すものです。

本経営統合により、両社がこれまで培ってきたノウハウ、リレーションおよび人財を掛け合わせることで、サービスの利便性向上やコンサルティング機能の拡充を図り、地域経済の発展と企業価値の最大化を目指してまいります。

3. 本経営統合により見込まれる相乗効果

両社は、本経営統合の目的を早期に達成し、地域経済の発展と企業価値の最大化を実現するため、以下の相乗効果（シナジー）を見据えた具体的施策を検討してまいります。

（1）地域やお客さまへの更なる貢献

両社は、それぞれがこれまでに培ったノウハウ・ネットワークを共有し、地域やお客さまの潜在ニーズや課題にお応えする質の高い営業体制を確立してまいります。また、両社の顧客基盤の融合により、法人のお客さま向けには、金融サービスとコンサルティングサービスを組み合わせた企業価値向上に向けた取組みを、個人のお客さま向けには資産形成から資産承継までの金融サービス・ライフサポートサービスの提供など、きめ細やかなお客さま対応と質の高い営業活動を行ってまいります。加えて、デジタル化による利便性の向上や新規事業領域の拡大による事業の多角化を通じて、地域経済の発展と両社のトップライン向上を目指してまいります。

（2）経営資源の共有・統一化を通じた経営効率の向上

両社は、お客さまの利便性を維持しつつ、チャネル網や各種サービスの最適化を進めてまいります。また、事務・システムの統合や商品サービスの統一化、本部・営業店の各種業務の集中化・効率化、個人向け店頭業務や地方公共団体向け業務のデジタル化、グループ会社を含めた組織体制の最適化等により経営効率の向上に取り組んでまいります。

（3）人財創出による成長・新規業務の強化

チャネル網の最適化により創出された人財については、コンサルティング関連等の強化領域、DX や新規事業等の重点領域に充当し、本部の専門部署や外部機関への長期派遣、グループ会社への出向派遣等を通じて、育成・強化を図ることにより、中長期的な稼ぐ力の向上に取り組んでまいります。また、育成された人財の一部を営業店担当者として再配置することで、ノウハウの共有による価値提供力の更なる向上を図ってまいります。

4. 本経営統合の形態

両社は、愛媛銀行の株主総会の承認および本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、2027 年 4 月 1 日を目処に、いよぎんHDを完全親会社、愛媛銀行を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを協議・検討してまいります。愛媛銀行は、本株式交換によりいよぎんHDの完全子会社となりますので、愛媛銀行の株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

また、本経営統合後において、いよぎんHDの子会社である株式会社伊予銀行（代表取締役頭取佐賀山 隆、以下、「伊予銀行」といいます。）および愛媛銀行は、それぞれの特長を活かした事業展開を行うことが本経営統合の理念と目的の実現に資するとの判断から、「シングルプラットフォーム

マルチブランド」体制の採用を予定しております。

なお、本経営統合の形態については、今後両社で継続的な協議・検討を進める過程で変更する可能性があります。

5. 株式交換比率

本株式交換に係る株式交換比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果および両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式交換比率算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約（以下、「本件最終契約」といいます。）締結までに決定いたします。

6. 本経営統合後の持株会社の概要

本経営統合後の持株会社の商号や役員構成、組織等につきましては、今後、両社で協議の上、決定いたします。なお、持株会社の商号につきましては、2027 年 6 月に開催予定のいよぎんHD定時株主総会において商号変更の議案を上程する予定です。

7. 統合準備委員会の設置

両社は、本経営統合の円滑な実現に向けて、いよぎんHD代表取締役社長および愛媛銀行代表取締役頭取を共同委員長とする「統合準備委員会」を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

8. 今後のスケジュール

2026 年 7 月 24 日（本日）	本基本合意書締結
2026 年 12 月（予定）	本件最終契約および株式交換契約の締結
2027 年 2 月（予定）	愛媛銀行臨時株主総会
2027 年 4 月 1 日（予定）	株式交換効力発生日

（注 1）上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

（注 2）本経営統合はいよぎんHDにおいて簡易株式交換に該当し、いよぎんHDの株主総会による承認を受けないで行われる予定ですが、いよぎんHDにおける株主総会による承認の要否については、本件最終契約締結までに確認いたします。

9. 両社の概要

（1）会社概要（2026 年 3 月 31 日時点）

名称	株式会社いよぎんホールディングス	株式会社愛媛銀行
本店所在地	愛媛県松山市南堀端町 1 番地	愛媛県松山市勝山町 2 丁目 1 番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三好 賢治	代表取締役頭取 西川 義教
事業内容	銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務。 銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務	銀行業

資本金	20, 000 百万円		21, 367 百万円	
設立年月日	2022 年 10 月 3 日		1943 年 3 月 20 日	
発行済株式総数	普通株式 313, 408, 831 株		普通株式 39, 426, 777 株	
時価総額	9, 609 億円		863 億円	
決算期	3 月 31 日		3 月 31 日	
総資産（連結）	9, 539, 812 百万円		3, 082, 660 百万円	
預金等残高（単体）	7, 298, 342 百万円（伊予銀行単体）		2, 784, 324 百万円	
貸出金残高（単体）	6, 164, 420 百万円（伊予銀行単体）		2, 020, 785 百万円	
従業員数（連結）	3, 098 人		1, 350 人	
店舗数（出張所を含む）	国内 121 か店 海外 1 か店 海外駐在員事務所 1 か所		国内 81 か店	
大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11. 97%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7. 66%
	株式会社日本カストディ銀行	6. 79%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3. 66%
	日本生命保険相互会社	3. 06%	愛媛銀行行員持株会	3. 18%
	株式会社伊予鉄グループ	2. 44%	株式会社伊予鉄グループ	2. 87%
	明治安田生命保険相互会社	2. 14%	大王海運株式会社	2. 55%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	2. 10%	大王製紙株式会社	1. 91%
	大王海運株式会社	2. 07%	東京紙パルプ交易株式会社	1. 90%
	住友林業株式会社	2. 04%	住友生命保険相互会社	1. 52%
	住友生命保険相互会社	1. 86%	JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 みずほ銀行決済営業部）	1. 27%
	いよぎんグループ従業員持株会	1. 39%	株式会社大和証券グループ本社	1. 16%
当事会社間の関係				
資本関係	該当ありません。			
人的関係	該当ありません。			
取引関係	通常生じる銀行間取引以外はございません。			
関連当事者への該当状況	該当ありません。			

（注）時価総額の算出に用いた株価終値は、2026 年 7 月 3 日時点のものを、自己株式控除後の発行済株式数は、いよぎんHDについては、2026 年 5 月 8 日に提出した「2026 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された期末発行済株式数 313,408,831 株および期末自己株式数 25,277,909 株をもとに、愛媛銀行については、2026 年 5 月 15 日に提出した「2026 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された期末発行済株式数 39,426,777 株および期末自己株式数 350,976 株をもとに算出しています。

(注) いよぎんHDの店舗数は伊予銀行の店舗数を記載しております。また、いずれも店舗内店舗、ローン特化店、インターネット支店を除いております。

(2) 直近3年間の業績概要

(単位：百万円)

	株式会社いよぎんホールディングス			株式会社愛媛銀行		
決算期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
連結純資産	843,027	802,723	877,882	137,420	135,716	144,419
連結総資産	9,258,385	9,201,585	9,539,812	2,887,961	2,962,667	3,082,660
1株当たり連結純資産 (円)	2,781.71	2,717.76	3,046.19	3,519.54	3,469.25	3,688.73
連結経常収益	192,758	231,888	266,118	65,163	66,146	68,517
連結経常利益	58,579	75,027	99,206	7,909	7,835	10,665
親会社株主に 帰属する当期 純利益	39,464	53,321	74,253	5,055	5,715	7,212
1株当たり連結 当期純利益 (円)	128.91	178.08	253.96	129.38	146.47	184.62
1株当たり配 当金 (円)	30.00	45.00	60.00	32.00	34.00	46.00

10. 今後の見通し

本経営統合が両社の2027年3月期連結業績に与える影響は現時点では軽微であると見込んでおります。今後、業績予想を変更すべき事象が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

いよぎんHD	経営企画部 石川 秀典	TEL 089-907-1034
愛媛銀行	企画広報部 明賀 洋志	TEL 089-933-1111

経営統合に関する基本合意について



いよぎんホールディングス



伊予銀行



愛媛銀行

経営統合の背景・経緯

- 経営環境が大きく且つ急速に変化する中、経営基盤をより強固なものとし、金融仲介機能を強化していくこと、また、持続可能なビジネスモデルを構築していくことが、両社のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断

人口・事業所数の減少に伴うマーケットの縮小

AIの急速な進化に伴う社会インフラ化

金融の異業種連携・BaaSの拡大

事業承継・M&A等の地域金融力強化への期待

金利ある世界への回帰に伴う預金獲得競争の激化

サイバー攻撃による脅威の増大

サステナビリティ・デジタルネイティブ層の拡大

国策による国内海事クラスターの発展期待



瀬戸内圏域を中心に
プレゼンスを発揮する金融グループへ飛躍

経営統合の理念・目的

- 地域経済・産業の持続的発展に向けて、両社の理念や目指す方向性は一致しており、信頼と尊重の精神の下、新たな金融グループを創り、更なる金融・情報仲介機能を発揮



いよぎんホールディングス



伊予銀行



愛媛銀行

企業理念

潤いと活力ある地域の明日を創る

最適のサービスで信頼に応える

感謝の心でベストをつくる

長期ビジョン

新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ

経営理念

ふるさとの発展に役立つ銀行

たくましく発展する銀行

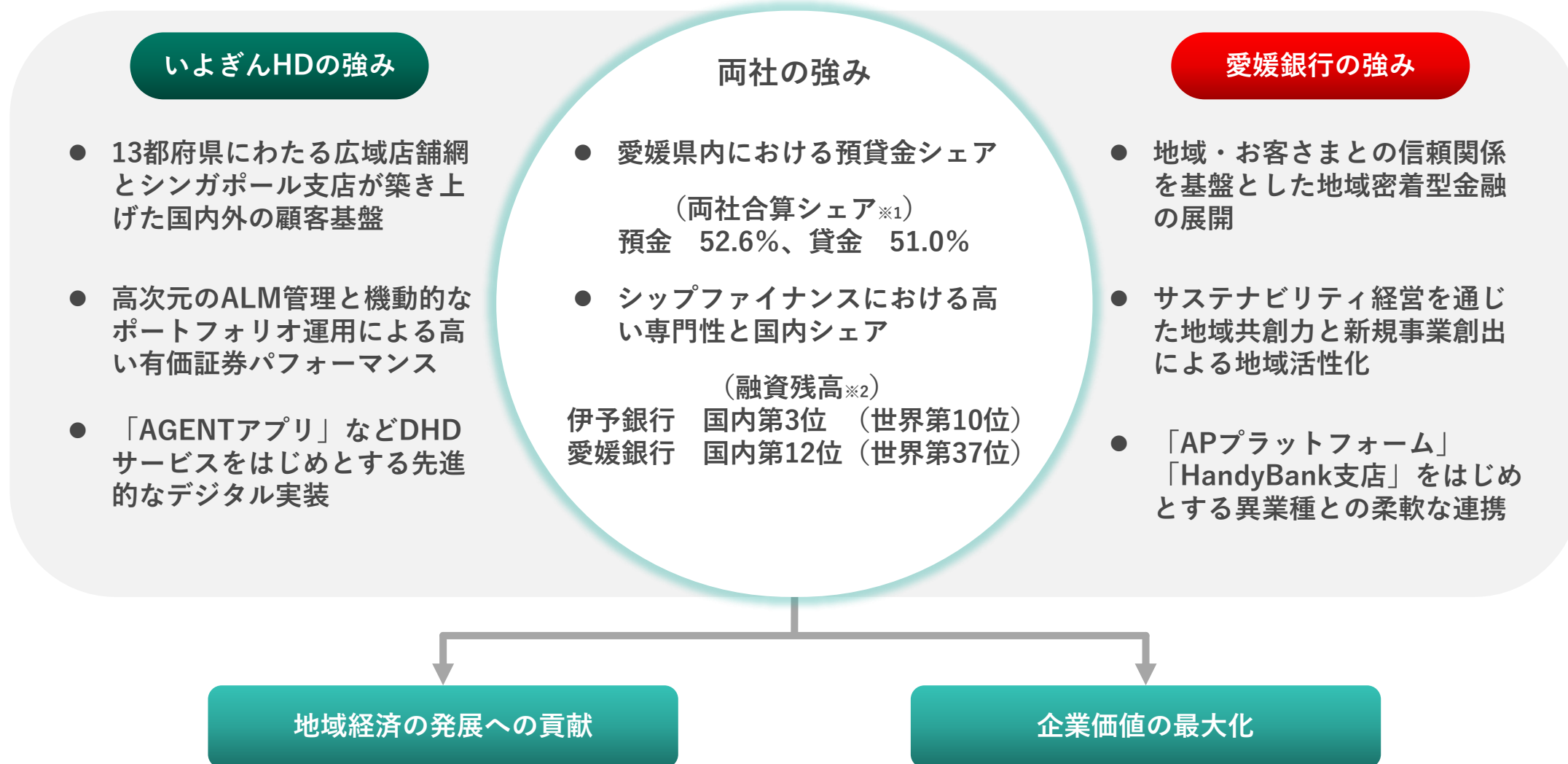
働きがいのある銀行

目指す姿

お客さまに寄り添い 地域の発展に貢献する

経営統合の理念・目的

- 両社独自の強み・共通の強みを発揮・融合させることで、地域経済の発展に貢献し、企業価値を最大化

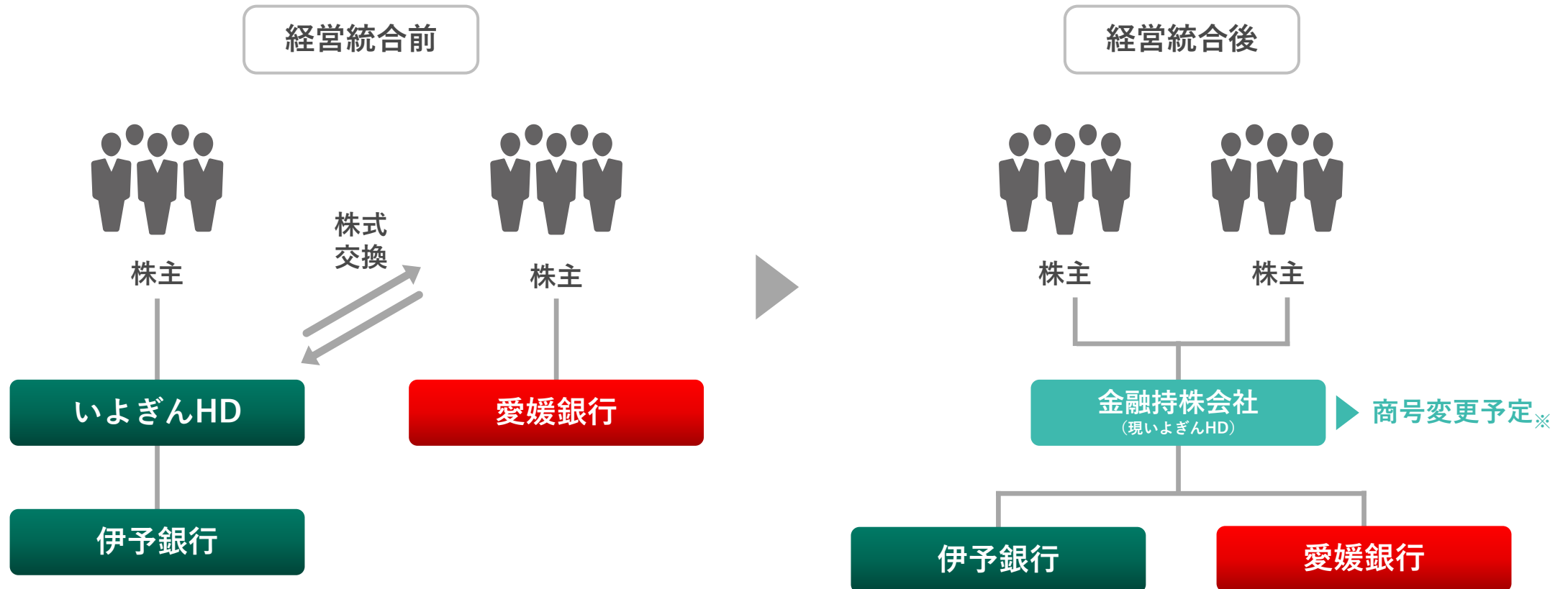


※1 2025年3月末時点（出所：金融ジャーナル社「金融マップ 2026年版」（地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫におけるシェア）

※2 2025年12月末時点（出所：Petrofin Research「Key Developments and Growth in Global Ship Finance」）

経営統合の形態

- 本経営統合は、必要な株主総会の承認および関係当局の許認可等を得ることを前提に、いよぎんHDを株式交換完全親会社、愛媛銀行を株式交換完全子会社とする株式交換方式により実施
- 株式交換比率は、今後実施するデューディリジェンスの結果や第三者算定機関による株式交換比率算定の結果等を踏まえて、最終契約締結までに決定
- 本経営統合後は、各行の特長を活かした事業展開を行うことが本経営統合の理念と目的の実現に資するとの判断から、「シングルプラットフォームマルチブランドの体制（2バンク体制）」で開始



※ いよぎんHDは現商号を変更する予定であり、2027年6月に開催予定の「いよぎんHD定時株主総会」において商号変更の議案を上程する予定です。

両社および経営統合後の新金融グループの概要

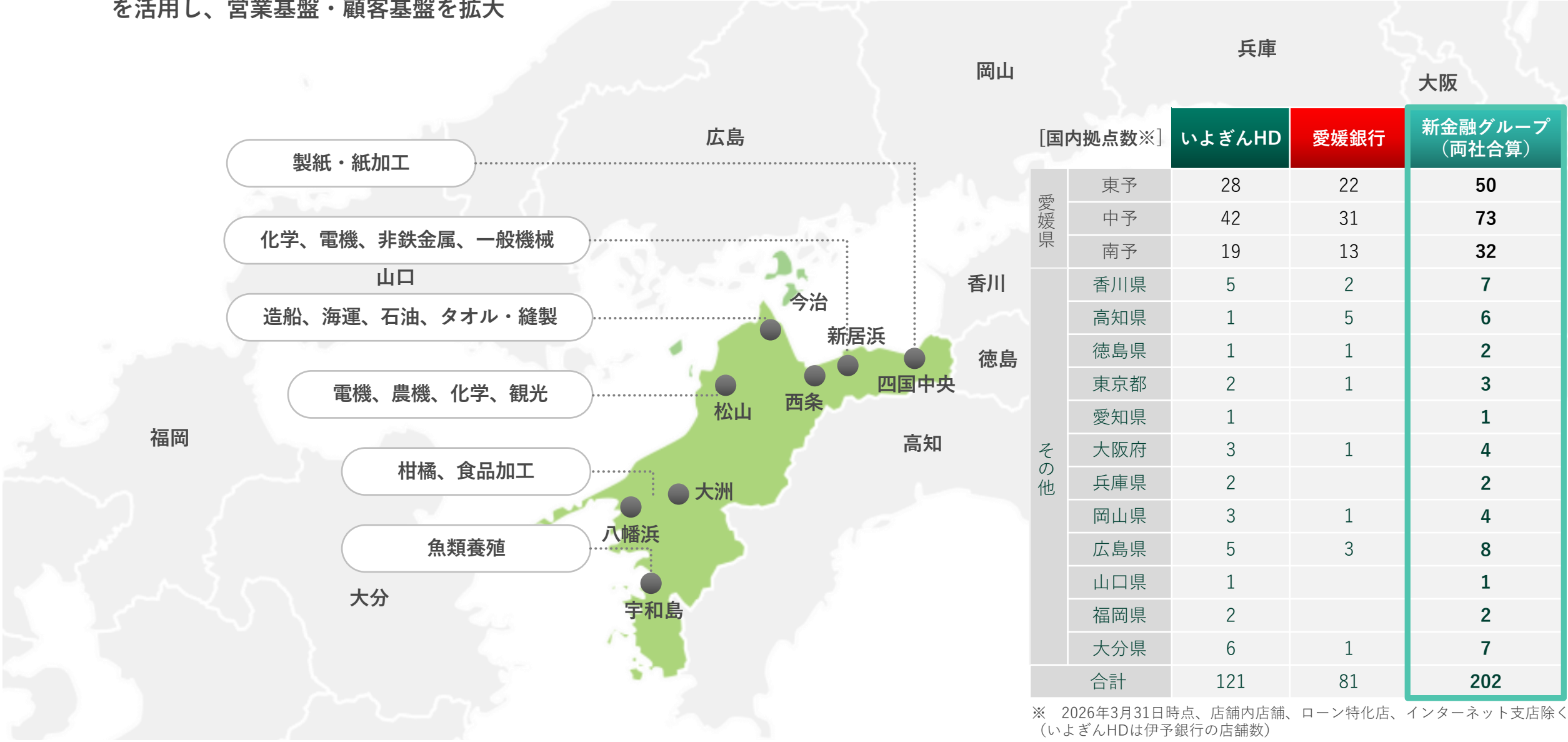
- 新グループの資産規模は12兆円を超え、西日本上位クラスの金融グループとなり、規模の利益と効率性を追求し、地域経済の発展へ貢献

	いよぎんHD	愛媛銀行		新金融グループ (単純合算)
(2026年3月31日現在)			(2026年3月31日現在)	
本店所在地	愛媛県松山市南堀端町1番地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	時価総額※1	1兆472億円
代表者	代表取締役社長 三好 賢治	頭取 西川 義教	総資産（連結）	12兆6,224億円
資本金	200億円	213 億円	純資産（連結）	1兆222億円
設立年月日	2022年10月3日	1943年3月20日	預金等残高（単体）	10兆826億円
発行済株式数	普通株式313,408千株	普通株式39,426千株	貸出金残高（単体）	8兆1,851億円
時価総額※1	9,609億円	863億円	従業員数（連結）	4,448人
決算期	3月31日	3月31日	拠点数※2	国内202か店 海外1か店 海外駐在員事務所1か所
総資産（連結）	9兆5,398億円	3兆826億円		
純資産（連結）	8,778億円	1,444億円		
預金等残高（単体）	7兆2,983億円	2兆7,843億円		
貸出金残高（単体）	6兆1,644億円	2兆207億円		
従業員数（連結）	3,098 人	1,350人		
拠点数※2	国内121か店 海外1か店 海外駐在員事務所1か所	国内81か店		
グループ会社	銀行、リース、証券、コンサルティング、カード、システム、事務受託など	リース、カード、システム、事務受託など		

※1 2026年7月3日時点、自己株式を除いて算出
※2 店舗内店舗、ローン特化店、インターネット支店除く（いよぎんHDは伊予銀行の店舗数）

両社および経営統合後の新金融グループの概要

- 国の戦略17分野である「造船」をはじめ、多様な産業が集積する愛媛県および瀬戸内圏域において、両社のブランド力と拠点網を活用し、営業基盤・顧客基盤を拡大



※ 2026年3月31日時点、店舗内店舗、ローン特化店、インターネット支店除く
(いよぎんHDは伊予銀行の店舗数)

経営統合により見込まれる相乗効果

- 本経営統合の目的を早期に達成するため、相乗効果を見据えた具体的施策を実行し、地域経済の発展と企業価値の最大化を実現

地域やお客さまへの 更なる貢献

- 両社のノウハウ・ネットワークを活用した質の高い営業体制の確立
- 顧客基盤の融合によるきめ細やかなお客さま対応と営業活動の実現
- デジタル化による利便性の向上
- 新規事業領域の拡大による事業の多角化

経営効率の向上

- お客さまの利便性を維持したチャネル網や各種サービスの最適化
- 事務・システムの統合や商品サービスの統一化
- 営業店・本部業務の集中化・効率化、店頭業務や地方公共団体向け業務のデジタル化
- グループ会社を含めた組織体制の最適化

成長・新規業務の強化

- コンサルティング関連等の強化領域やDX・新規事業等の重点領域への人財配置
- 本部専門部署・外部機関への長期派遣、グループ会社への出向派遣
- 育成・強化された人財の営業店再配置等を通じたノウハウの共有および価値提供力の更なる向上

今後のスケジュール

予 定 日	概 要
2026年7月24日 (本日)	本経営統合に関する基本合意書締結
2026年12月 (予定)	本経営統合に関する最終契約および株式交換契約の締結
2027年2月 (予定)	愛媛銀行臨時株主総会
2027年4月1日 (予定)	株式交換効力発生日

- ※1 上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。
- ※2 本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等が得られることを前提としていますが、当該許認可等の取得状況によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表します。
- ※3 会社法796条第2項に基づく簡易株式交換に該当する場合、いよぎんHDにおいては株主総会による承認を受けずに本経営統合を行います。

- ◆ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営の環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。
- ◆ 本経営統合の形態につきましては、今後両社で継続的な協議・検討の上、変更となる場合がございます。

＜本件に関する照会先＞

いよぎんホールディングス

経営企画部 TEL:089-907-1034

愛媛銀行

企画広報部 TEL:089-933-1111